

電子防災情報システムの整備

1. 背景・目的

南海トラフ地震や首都直下地震が発生した場合、甚大かつ広域的な人的・物的被害が発生し、わが国の国民生活や経済活動に極めて深刻な影響をもたらす国家的な危機が想定されている。このような大規模災害発生時、リアルタイムに集まる現場情報、被災者情報、各種支援活動情報、現地画像等の各種情報を迅速に把握し、これに基づく的確な対応を可能とすることが、国民の生命、身体及び財産を守る上で重要である。

一方、集約されたこれらの情報を瞬時に電子地図上に統合表示し共有する仕組みがないことから、災害対応に必要な地理空間情報をリアルタイムに集約するため国土交通省として電子防災情報システムを構築する必要がある。

2. 事業の概要

災害発生前に整備された精密標高データ等の基本情報及び災害発生時に各情報源からオンラインで提供される各種情報（ヘリ等からの映像情報や現場情報、各種被害情報等）を集約し、リアルタイムに電子地図上に統合表示して共有し迅速に把握することができるフレームワークとして、電子防災情報システムを構築する（水管理・国土保全局と共同で実施）。

3. 平成25年度補正予算案額

国費 462百万円（水管理・国土保全局に一括計上）

4. 事業の効果

ヘリ画像や各種被害情報の位置を迅速に特定し、電子地図に重ね合わせ、複数人で同時にオペレーションすることにより、被害状況の把握・共有の高精度化・迅速化、人材等の派遣計画策定の早期化を行う。また、担当職員が本来業務である連絡調整等を円滑に行う事が出来るとともに、TEC-FORCE派遣がより速やかに行われ、二次災害防止や陸海空の輸送ルート確保に向けた作業に早く着手できる。これらにより、より多くの人命救助や二次災害防止、被災者・被災地支援に資することができる。

（問い合わせ先）

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

地理空間情報部 企画調査課長 大木 章一 Tel 029-864-5948

課長補佐 岡庭 直久 Tel 029-864-5949

Fax 029-864-1805

電子防災情報システムの整備

災害発生直後から各情報源からオンラインで提供される各種情報（現場情報や被災者情報、各種支援活動情報）を集約し、リアルタイムに電子地図上に統合表示して共有し迅速に把握することができるフレームワークとして、電子防災情報システムを構築する。

【必要性】

大規模災害発生時、リアルタイムに集まる現場情報、被災者情報、各種支援活動情報、現地画像等の各種情報を迅速に把握し、これに基づいた的確な対応を可能とすることが、国民の生命、身体及び財産を守る上で重要である。

現地画像

現地からリアルタイム配信されるライブカメラやヘリテレ等の画像を電子防災情報システムに集約



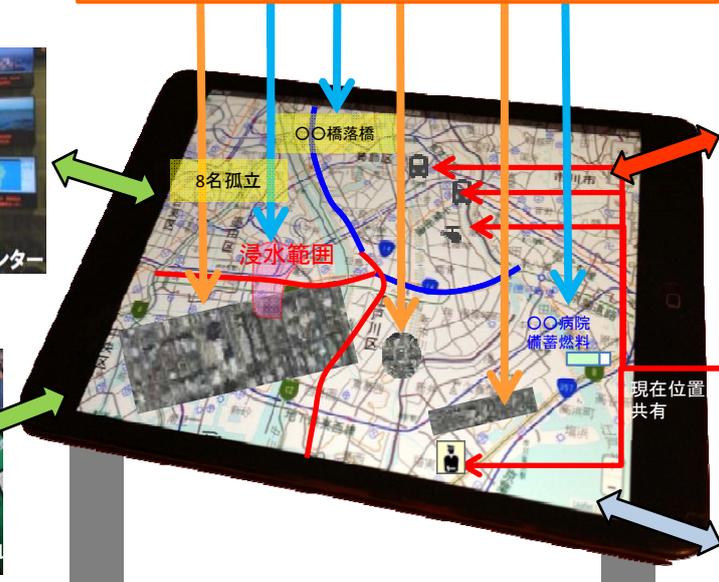
各情報源からオンラインで提供される情報を集約
リアルタイムに情報を1枚の地図に重ね合わせ

- ・SAR画像
- ・道路啓開情報
- ・現場状況情報
- etc

- ・被災者の位置情報

防災センター

壁面ディスプレイやデジタル地図テーブルで集約情報表示



現場

現場の端末から情報を発信
防災センターと同じ情報を共有



TEC-FORCEや部隊等の現在位置を
防災センターとリアルタイムに共有

地方公共団体

効果

- 災害発生時に各情報源からの膨大な情報がリアルタイムに集約され、1枚の地図上で共有することにより、防災センターや地方整備局等の現場での迅速な状況把握及び的確な対応がこれに基づき可能となる。